

Title	環境政策過程における社会的コンフリクトに関するシステム論的研究
Author(s)	小幡, 範雄
Citation	大阪大学, 1991, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/37484
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・（本籍）	お 小	ぼた 幡	のり 範	お 雄
学位の種類	工	学	博	士
学位記番号	第	9 4 5 7	号	
学位授与の日付	平成 3 年 1 月 14 日			
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当			
学位論文題目	環境政策過程における社会的コンフリクトに関するシステム 論的研究			
論文審査委員	(主査) 教授 末石富太郎			
	教授 笹田 剛史	教授 田村 坦之	教授 山口 克人	

論文内容の要旨

本論文は、環境政策に関連したコンフリクト（対立・紛争・葛藤の総称）の構造分析・評価およびマネージメントに関する研究方法論の確立と体系化を目的として行った研究成果をまとめたもので、次の 8 章から成っている。

第 1 章では序論として、環境政策研究においてコンフリクトに着目する必要性、意義および研究の枠組について述べている。

第 2 章では、社会科学分野のものを含め、コンフリクト・モデル、マネージメント理論に関する従来の研究について広範な文献調査を行い、地域・環境コンフリクトの研究には分析的、実践的、規範的なアプローチを統合する必要があること、コンフリクト・マネージメントの基本課題は情報の共有による社会的決定にあることを指摘している。

第 3 章では、主体間の相互作用に着目したコンフリクト構造の分析手法の開発とその応用を行っている。過去の紛争事例を対象に、主体間の情報交換、意思決定権限の行使、紛争の激化程度の定量的調査結果をもとに、プレーヤー間の相互信頼関係構造を表現するコンフリクト分析のためのゲーミング・シミュレーション・モデルを開発し、これを廃棄物問題、湖沼の開発・保全問題に適用して、実際の紛争プロセスを説明できることを明らかにしている。

第 4 章では、住民運動を含むコンフリクト内包型の参加型環境マネージメント手法の特性と課題について事例調査し、実践的アプローチによる環境計画手法としての社会実験事業方式を提案している。これを身近な環境づくりの実際プロジェクトに応用して実験参加者と一般住民との意識比較調査を行い、この方式の有効性を確認している。

第5章では、コンフリクト解析法、階層分析法の2つの数理モデルを使用して、コンフリクトの解と解消の関係およびコンフリクトの原因となる多くの立場、多目的条件下での意思決定メカニズムについて検討している。その結果、コンフリクトの解消には当事者の戦略オプションの選好順位の変更をもたらす代替案の提示が第三者によって行われるべきこと、しかしそれに伴う社会的ジレンマによって一貫した判断が困難になることも指摘している。

第6章では、意思決定主体が多数存在する場合の環境政策の合意形成を支援する立場から、環境情報システムのあり方について考察している。従来の情報システムは合意形成の観点で十分でないことを指摘したうえで、関連知見情報体系と種々のトレード・オフを明示した中間項方式を統合した参加型政策決定支援情報システムの基本モデルを提案している。

第7章では、本論文でとりあげたコンフリクト事例と研究手法の体系化を試み、地域・環境コンフリクト解消のための新しい社会的システムの構築理論として、リスク分配を特徴とする社会情報環境学の枠組を提案している。

第8章では結論として、本論文でえられた主要な成果を要約している。

論文審査の結果の要旨

わが国の環境政策の発展は1960年代以降の公害反対運動によるところが大きいのであるが、受益圏と受苦圏とが複合して地域・環境のコンフリクトが変質してきたにもかかわらず、対立や紛争は避けるべきという考え方から、コンフリクトを対象にした環境研究はきわめて少ないのが実情である。本論文は、主体相互間および主体と環境の相互関係におけるコンフリクトがもっている順機能に着目して行った研究をまとめたもので、えられた主な成果を要約すると次のとおりである。

- (1) 1975年前後に多発したゴミ戦争を実証分析対象として、紛争発生前の状況・紛争化インパクト・展開過程・発生後の争点変動・紛争処理の枠組に対応した関係主体間の情報交換過程をチャート化し、DEMATEL法によって主体の関係度と影響度を計量化することにより、コンフリクト構造の定量的分析を可能にしている。
- (2) コンフリクト過程を表現するため、シナリオ、フェーズ、プレイヤーの目標と行動、イベント、行動評価ルールよりなるゲーミング・シミュレーション・モデルを開発している。このモデルでは、プレイヤーの行動選択を他のプレイヤーに評価させる方法を採用したことによって、主体の相互関係を信頼・不信の2項関係で表わし、コンフリクト強度とその変化、ゲーム社会の安定度などを定量化したことに特徴がある。次にこのモデルを廃棄物問題、湖沼の開発・保全問題に適用し、混乱状態を経て新しいフェーズに移行する、社会の自己組織化現象の説明を可能にしている。
- (3) K. R. Popper が提唱した社会実験方式を、市民参加型の水辺の環境づくりプロジェクトに実際に適用し、参加者と非参加者との環境認識、役割、空間共有などの意識の差異を抽出するとともに、参加者の提案が陳情型から自主型の環境関与に変化することも明らかにしている。これによって、行政の情

報支援による社会実験方式の有効性を実証している。

- (4) 環境紛争におけるコンフリクトの解の概念および規範葛藤問題の分析のため、それぞれコンフリクト解析法およびAHP法の適用性とその限界を検討し、前者においては戦略オプションを変更できる第三者の調停が効果的なこと、後者では葛藤解決に学習と経験が影響することを示している。
- (5) 複数の主体が関与する環境政策決定問題に関して従来の合意交渉モデルを検討し、環境の公共財的特性と情報次元のみたクラブ財性の混同がコンフリクト原因になることを見出している。このため、関連知見情報体系とトレード・オフの公開を前提にした中間項方式による参加型意思決定支援システムの基本形を提案している。

以上のように本論文は、環境政策におけるコンフリクトを工学的管理と社会科学との境界領域の課題としてとらえ、多くの実際例を通じて理論的仮説を実証するとともに、問題解決のためのシステム論的提案を行ったもので、環境計画の理論および実際に寄与するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。